

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月4日

上場会社名 地盤ネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL http://jibannet.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理本部長 (氏名)齊藤 福光 (TEL) 03(6265)1834  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,664	68.2	511	104.1	512	116.1	314	132.5
25年3月期第3四半期	989	—	250	—	237	—	135	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	14 34	13 63
25年3月期第3四半期	6 88	6 36

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,427	1,098	76.8
25年3月期	1,032	802	77.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,096百万円 25年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8 00	8 00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期における期末配当金については、当該株式分割前の株式数により算定しており、平成26年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の株式数により算定しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,426	74.5	677	82.3	677	89.0	405	89.1	18 52

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	22,503,200株	25年3月期	21,604,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	一株	25年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	21,918,973株	25年3月期3Q	19,661,440株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき株式2株、平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数及び期末自己株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融経済政策による円安や株式市況の改善等を背景に、企業業績や個人消費の一部に持ち直しが見られるようになり、緩やかながら景気回復傾向がうかがえる状況となっております。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の懸念はあるものの、住宅ローン金利や住宅価格の先高感、景況感の改善等を背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような環境の下、当社では地盤業界の見える化を目指し、「地盤セカンドオピニオン」に留まらず、「地盤インスペクター」「地盤ロングライフ補償」を新たに加えた地盤業界の見える化4STEPにより、消費者の不利益を解消し、消費者が長期間、安心して住宅に住み続けることができる「地盤安心住宅システム」の提供をしております。

また、工務店、設計事務所、ハウスメーカー等が20年間に及び責任を問われる可能性がある「不法行為による賠償責任」に対応するため、従来の10年間の補償適用期間を20年に延長した新商品の販売を開始しました。

さらに、大手企業との顧客紹介に関する契約、FC店契約締結といった営業体制強化の取組みや、幅広い層の一般消費者に「地盤」と「セカンドオピニオン」の重要性を知っていただき当社認知度、ブランド力を向上させるために TVCMを制作するなど積極的な営業活動を展開しております。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,664,641千円、営業利益は511,765千円、経常利益は512,165千円、四半期純利益は314,296千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ395,083千円増加し、1,427,839千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は1,363,090千円となり、前事業年度末と比べ354,962千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が174,049千円、受取手形及び売掛金が166,212千円がそれぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は64,749千円となり、前事業年度末に比べ40,120千円増加いたしました。これは主にリース投資資産が28,947千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債は合計で329,316千円となり、前事業年度末と比べ99,068千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が15,271千円、リース債務が40,514千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は1,098,522千円となり、前事業年度末と比べ296,015千円増加いたしました。これは、利益剰余金が271,088千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が昨年末に落ち着き、住宅業界全体の市場動向が低迷している状況もございますが、今期は、3社共同開発した半自動地盤測定機（Ground Pro）による高精度の地盤調査の実施、地盤インスペクターの派遣による改良工事物件の地盤補償提供拡大により、「地盤安心住宅システム」を中核としたサービスを展開し、利用件数の増加及び収益の拡大を図って参ります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

#### (追加情報)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

子会社の設立について

当社は、平成25年6月12日開催の定時取締役会において、子会社設立に関する詳細を決議いたしました。

#### (1) 設立の目的

当社は、成長著しいアジア地域においても事業拡大を目指しておりますが、アジアにおける住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動を推進する目的で、ベトナムに子会社を設立することといたしました。

#### (2) 子会社の概要

- ・商号 JIBANNET ASIA CO., LTD.
- ・所在地 ベトナム国ホーチミン市内
- ・設立年月日 平成26年2月(予定)
- ・事業内容 住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動
- ・資本金 20億 VND(約10百万円)
- ・出資比率 当社 100%

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,157	716,207
受取手形及び売掛金	418,310	584,523
仕掛品	5,342	3,811
貯蔵品	994	1,255
前払費用	33,539	32,561
その他	18,735	33,289
貸倒引当金	△10,954	△8,560
流動資産合計	1,008,127	1,363,090
固定資産		
有形固定資産	3,293	3,311
無形固定資産	13,147	16,332
投資その他の資産		
その他	8,850	47,686
貸倒引当金	△663	△2,581
投資その他の資産合計	8,187	45,104
固定資産合計	24,628	64,749
資産合計	1,032,755	1,427,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,558	57,225
未払法人税等	111,200	126,471
賞与引当金	8,721	3,580
その他	54,768	109,626
流動負債合計	230,248	296,903
固定負債		
リース債務	—	32,413
固定負債合計	—	32,413
負債合計	230,248	329,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,862	483,102
資本剰余金	—	11,240
利益剰余金	330,644	601,733
株主資本合計	802,507	1,096,075
新株予約権	—	2,446
純資産合計	802,507	1,098,522
負債純資産合計	1,032,755	1,427,839

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	989,940	1,664,641
売上原価	433,938	657,920
売上総利益	556,002	1,006,721
販売費及び一般管理費	305,218	494,955
営業利益	250,783	511,765
営業外収益		
受取利息	35	77
その他	336	352
営業外収益合計	371	429
営業外費用		
支払利息	835	29
株式交付費	4,443	—
株式公開費用	8,824	—
その他	8	—
営業外費用合計	14,111	29
経常利益	237,043	512,165
税引前四半期純利益	237,043	512,165
法人税等	101,864	197,869
四半期純利益	135,179	314,296



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。